

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社つうけん  
 コード番号 1940 URL <http://www.tsuken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 米起  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 鴻池 洋志  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東 札

TEL 011-860-1161

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,118	—	475	—	512	—	239	—
20年3月期第2四半期	20,013	2.1	△531	—	△521	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.30	—
20年3月期第2四半期	△17.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,145	14,823	14,823	48.7	672.63	
20年3月期	34,352	14,838	14,838	41.1	663.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,204百万円 20年3月期 14,113百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△4.9	870	48.6	900	37.5	540	86.1	25.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	21,378,217株	20年3月期	21,378,217株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	260,633株	20年3月期	112,021株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	21,217,181株	20年3月期第2四半期	21,272,860株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は四半期決算短信3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 予想1株当たり当期純利益の算出に際しましては、9月末時点において合理的に算出可能な予想期中平均株式数(21,167,383株)を使用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 【連結経営成績に関する定性的情報】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と原油・原材料価格の上昇などにより景気は減速感が強まりました。北海道経済についても公共投資は減少、個人消費の不振も続き、経営環境は厳しい状況で推移してまいりました。

また、当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンドサービスの普及や新サービスの登場などにより大きく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに増加し、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、「中期経営計画」(平成20年度～22年度)のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あがての業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。当四半期においては、連結子会社間の合併を実施するなど、グループ総合力の強化を図っているところであります。

連結経営成績につきましては、景気停滞から続く厳しい受注環境を受け、売上高は19,118百万円(前年同期20,013百万円)となりました。損益面では、情報通信サービス事業におけるコスト改善等により、営業利益は475百万円(前年同期△531百万円)、経常利益は512百万円(前年同期△521百万円)、四半期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失を計上した結果239百万円(前年同期△366百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (情報通信設備事業)

光ファイバー関連工事のエリア拡大傾向の鈍化および工事の小規模化進行等により、売上高は前年同期より676百万円減少し12,578百万円に、営業利益は前年同期より75百万円減少し254百万円となりました。

## (情報通信サービス事業)

厳しい受注環境の影響を受け、売上高は前年同期より261百万円減少し4,941百万円となりました。損益面では、前年においてはシステム開発の受注案件の一部に大幅な採算悪化が発生し営業損失となりましたが、今年度取組んでいるプロジェクト管理の徹底や選別受注の強化等により営業利益は前年同期より1,162百万円増加し、449百万円の営業利益となりました。

## (販売リース事業)

低迷が続く北海道内の景気動向を受け、売上高は前年同期より38百万円減少し3,000百万円となり、損益面においても、リース部門において営業拠点を統合し、効率化を図るなどその他コスト改善に努めましたが、営業利益は前年同期より12百万円減少し、112百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

このため、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年四半期連結累計期間との比較につきましては、参考値として記載しております。

## 2. 【連結財政状態に関する定性的情報】

## (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,207百万円(15.2%)減少の29,145百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に集中して計上された売上債権などが回収され減少し、前連結会計年度末に比べ4,303百万円(26.6%)減少の11,853百万円、固定資産は減損及び減価償却により903百万円(5.0%)減少の17,292百万円となりました。

負債合計は借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ5,192百万円(26.6%)減少の14,321百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ14百万円(0.1%)減少の14,823百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の41.1%から48.7%に増加し、第2四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の663.67円から672.63円に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較し533百万円、第1四半期連結会計期間末と比較し610百万円それぞれ減少し、762百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金516百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は255百万円となりました。

主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、160百万円の収入となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加額によるものであります。

3. 【連結業績予想に関する定性的情報】

当第2四半期における業績は概ね計画どおりに進捗しており、当社グループの通期の業績予想につきましては、現在のところ平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. 【その他】

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,926	1,428,997
受取手形及び売掛金	1,362,798	2,050,842
完成工事未収入金	4,775,781	10,504,530
商品	32,537	28,865
仕掛品	445,963	254,512
未成工事支出金	3,422,977	1,158,708
材料貯蔵品	146,340	137,738
繰延税金資産	423,626	395,073
その他	437,217	250,233
貸倒引当金	△42,025	△52,928
流動資産合計	11,853,144	16,156,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,237,266	4,422,421
土地	3,741,997	3,756,197
その他(純額)	4,856,045	5,371,136
有形固定資産合計	12,835,309	13,549,755
無形固定資産		
投資その他の資産	378,902	455,921
投資有価証券	1,554,930	1,556,491
長期貸付金	115,856	123,128
繰延税金資産	1,609,037	1,696,748
その他	1,009,874	1,064,061
貸倒引当金	△211,718	△250,039
投資その他の資産合計	4,077,981	4,190,390
固定資産合計	17,292,192	18,196,068
資産合計	29,145,336	34,352,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,778	1,734,311
工事未払金	1,703,031	2,126,872
短期借入金	620,000	3,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,670,350	1,679,949
未払法人税等	161,898	273,877
賞与引当金	540,359	509,058
その他の引当金	2,039	43,400
その他	1,014,514	1,345,842
流動負債合計	6,914,971	11,273,310
固定負債		
長期借入金	2,730,306	3,564,722
退職給付引当金	3,725,408	3,608,808
役員退職慰労引当金	198,553	323,565
負ののれん	50,202	28,402
再評価に係る繰延税金負債	363,159	363,452
その他	338,977	351,964
固定負債合計	7,406,606	8,240,916
負債合計	14,321,578	19,514,226

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	9,340	9,374
利益剰余金	13,062,461	12,928,727
自己株式	△67,246	△29,643
株主資本合計	14,437,495	14,341,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,163	275,354
土地再評価差額金	△503,353	△502,921
評価・換算差額等合計	△233,189	△227,566
少数株主持分	619,453	724,584
純資産合計	14,823,758	14,838,415
負債純資産合計	29,145,336	34,352,642

## (2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,118,883
売上原価	16,889,377
売上総利益	2,229,505
販売費及び一般管理費	1,753,624
営業利益	475,881
営業外収益	
受取利息	2,893
受取配当金	18,242
負ののれん償却額	13,156
その他	68,735
営業外収益合計	103,028
営業外費用	
支払利息	41,618
賃貸費用	15,568
その他	9,310
営業外費用合計	66,498
経常利益	512,411
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17,649
役員退職慰労引当金戻入額	21,766
受取保険金	24,250
その他	6,802
特別利益合計	70,468
特別損失	
減損損失	108,522
その他	55,182
特別損失合計	163,704
税金等調整前四半期純利益	419,175
法人税、住民税及び事業税	173,096
法人税等調整額	61,818
法人税等合計	234,915
少数株主損失(△)	△55,447
四半期純利益	239,707

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	419,175
減価償却費	940,058
減損損失	108,522
負ののれん償却額	△13,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116,599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,301
受取利息及び受取配当金	△21,136
支払利息	41,618
持分法による投資損益(△は益)	4,540
固定資産除売却損益(△は益)	4,555
売上債権の増減額(△は増加)	6,472,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,467,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△955,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△273,345
未成工事受入金の増減額(△は減少)	92,620
その他	19,435
小計	4,345,523
利息及び配当金の受取額	21,078
利息の支払額	△38,082
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	△20,594
法人税等の支払額	△281,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△19,255
定期預金の払戻による収入	67,093
投資有価証券の取得による支出	△191
投資有価証券の売却による収入	1,900
固定資産の取得による支出	△893,751
固定資産の売却による収入	204,023
貸付けによる支出	△35,764
貸付金の回収による収入	41,648
子会社株式の取得による支出	△12,258
その他	17,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,940,000
長期借入金の返済による支出	△844,015
自己株式の取得による支出	△37,971
自己株式の売却による収入	334
配当金の支払額	△106,445
少数株主への配当金の支払額	△2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,930,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,800

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,368,492	4,739,477	2,010,913	19,118,883	—	19,118,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,483	201,808	989,290	1,401,583	(1,401,583)	—
計	12,578,976	4,941,286	3,000,203	20,520,466	(1,401,583)	19,118,883
営業利益	254,146	449,416	112,528	816,092	(340,210)	475,881

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

【所在地セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期に係る財務諸表等

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		20,013,191	100.0
II 売上原価		18,395,134	91.9
売上総利益		1,618,057	8.1
III 販売費及び一般管理費		2,150,055	10.7
営業損失(△)		△531,998	△2.6
IV 営業外収益			
受取利息	2,966		
受取配当金	17,801		
受取賃貸料	16,661		
負ののれん償却額	11,459		
保険解約金	20,010		
受取手数料	5,722		
その他	21,872	96,494	0.5
V 営業外費用			
支払利息	54,584		
持分法による 投資損失	10,963		
賃貸資産関連費用	14,265		
その他	5,882	85,696	0.4
経常損失(△)		△521,200	△2.5
VI 特別利益			
役員退職慰労引当金 取崩益	220		
前期損益修正益	9,309		
その他	858	10,388	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	4,871		
減損損失	3,155		
取引先支援損	7,875		
前期損益修正損	25,434		
その他	6,693	48,029	0.2
税金等調整前 中間純損失(△)		△558,841	△2.7
法人税、住民税及び 事業税	200,231		
法人税等調整額	△309,734	△109,502	△0.5
少数株主損失(△)		△82,930	△0.4
中間純損失(△)		△366,408	△1.8

(2) セグメント別受注高及び売上高の状況

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額	構成比 (%)	
受注高	前期繰越高	情報通信設備事業	9,012,952	92.0
		情報通信サービス事業	786,482	8.0
		販売リース事業	—	—
		合 計	9,799,434	100.0
	当期受注高	情報通信設備事業	24,458,585	76.6
		情報通信サービス事業	5,444,077	17.1
		販売リース事業	2,010,913	6.3
		合 計	31,913,576	100.0
売 上 高	情報通信設備事業	12,368,492	64.7	
	情報通信サービス事業	4,739,477	24.8	
	販売リース事業	2,010,913	10.5	
	合 計	19,118,883	100.0	
受 注 残 高	情報通信設備事業	21,103,045	93.4	
	情報通信サービス事業	1,491,082	6.6	
	販売リース事業	—	—	
	合 計	22,594,127	100.0	